

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF
CONSTRUCTION AND ECONOMY

研究所だより

No. 389

2021 8

CONTENTS

視点・論点『コロナ禍での東京オリンピック・パラリンピック』	1
I. オーストラリアにおける日本のインフラ協力 —鉄道インフラを中心に—	2
II. 2021・2022年度の建設投資見通し	13
III. 新しい働き方の普及によるワーケーションの可能性	23



一般財団法人 **建設経済研究所**

〒105-0003 東京都港区西新橋 3-25-33 フロンティア御成門 8F

Tel: 03-3433-5011 Fax: 03-3433-5239

URL: <https://www.rice.or.jp/>

コロナ禍での東京オリンピック・パラリンピック 特別研究理事 木下 茂

2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により一年延期となった上に、緊急事態宣言下での開催となり、オリンピック大会は競技の大半が無観客で行われた。パラリンピック大会についても有観客での開催は厳しい状況にある。

本大会の誘致時の理念は、東日本大震災から被災地が復興を成し遂げつつある姿を世界に発信する「復興五輪」であり、新型コロナの発生により「人類がウイルスに打ち勝った証し」となり、感染の長期化により「世界中の人々の心を一つにする力」となった。新型コロナによる影響以外でも、新国立競技場整備計画の撤回、大会エンブレムの撤回、マラソン・競歩会場の札幌への変更、関係者の相次ぐ辞任・解任等々混乱が続いた。

新型コロナについては、我が国は感染者数・死者数ともに他国に比べ少なかったが、初期の段階から、マスク不足、PCR検査、重症者病床の逼迫、給付金等の支給遅れ、ワクチンの確保と接種等々各所で目詰まりが生じ思惑どおりに進展せず、今日の事態となっている。

一方、英米では、ワクチン接種が進むにつれて、コロナとの共生を模索している。英国では、7月にイングランド地方の関係規制がほとんど解除され、それに先立ち、サッカー欧州選手権では6万人超の観客が密集状態でマスクを付けず、終了後には街角・パブに繰り出し大騒ぎしていた。米国でも大リーグオールスター戦では入場者数に制限はなく、マスク着用の観客はまず見当たらなかった。大谷翔平選手の二刀流の活躍にしばれた方も多かったろう。もっとも、

その後、マスク着用やワクチン接種・検査の義務化等の揺れ戻しの動きがあるようだ。

英米と日本とでは社会的・文化的な背景が異なり、ワクチン接種状況も違うので、すぐ真似できるものではないが、我が国は、子供達や若者にあまりに犠牲を強いていないだろうか。子供達は、運動会、修学旅行、文化祭など永く思い出に残るはずの行事が延期の末中止になっている。若者達は、就職活動も十分にできず、コロナが直撃した業界では採用が抑制され就職率はリーマンショック時に次ぐ下落幅となり¹、希望する業界に就けなかった者も多かったことだろう。人と出会い刺激を受ける機会も減少し、皆に祝福されるべき結婚式・新婚旅行が挙げられないお二人もいる。「ゆとり世代」のように「コロナ世代」という語が後に流行ることとなるのだろうか。

1964年東京大会の新幹線、首都高速道路、ごみのない美しい街並みなどと同様に、本大会でも、次世代に誇れる遺産（レガシー）が創り出されることとなっている。本大会以後、「前例がない」は出来ない理由にできないというのがレガシーのひとつになるだろうか。異例な形となった本大会であるが、兎にも角にもアスリート達が必死の想いで準備してきた機会を奪うことは避けられた。リスクはゼロにならず、コロナ前には戻れない。いつになればマスクをはずせるのか今はわからない。そうではあるが、若者達の挑戦する勇気と諦めない姿が、この鬱屈した閉塞感を打破する契機となってくれることを願いたい。

¹ 「令和2年度大学等卒業者の就職内定状況調査（令和3年4月1日現在）」厚生労働省・文部科学省（令和3年5月18日）

² 「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」（平成27年11月27日閣議決定）



世界各国でご活躍されている国土交通アタッシュの方々に、赴任国における建設関連トピックをご紹介いただいております。今回は、在オーストラリア日本国大使館 参事官の堀口岳史氏より「オーストラリアにおける日本のインフラ協力 – 鉄道インフラを中心に –」についてご寄稿いただきました。

I. オーストラリアにおける日本のインフラ協力 – 鉄道インフラを中心に –

在オーストラリア日本国大使館

参事官 堀口 岳史

1. はじめに

読者の皆様は、オーストラリアと聞いて何をイメージされるだろうか。オーギー・ビーフやオーストラリア産ワインなどの食料品、エアーズ・ロック（ウルル）やシドニーのオペラ・ハウスなどの観光名所を思い浮かべる方も多いと思う。

これまで日本とオーストラリアの関係は、良好な貿易関係を契機として大きな発展を遂げてきた。

真珠やサトウキビの栽培を行うために日本人が初めて豪州を訪れたのは19世紀。その後、オーストラリアからは鉄鉱石や石炭に代表される豊富なエネルギー・鉱物資源や厳しい安全性・品質保証の基準をクリアした高品質な食料品を日本に輸出し、日本からは乗用車等の精密機器をオーストラリアに輸出するという「相互補完的」な貿易関係を築いてきた。2015年1月の日本・オーストラリア経済連携協定（日豪 EPA）の発効を経て両国の特別な信頼関係は更に強化され、今や日本は豪州にとって世界第2位の貿易相手国（2019年）となっている。

観光分野においても、日本とオーストラリアは極めて密接な関係にある。興味深い統計として、オーストラリア人の1人当たり旅行支出額は247,868円（全市場平均158,531円）であり、全市場中第1位（観光庁「訪日外国人の消費動向 2019年 年次報告書」）というものがある。オーストラリア人の訪日インバウンド旅行者は、滞在期間が長く、閑散期に訪日する重要な顧客なのである。また、オーストラリアにおいても、例えばゴールドコースト、ケアンズなど、日本人旅行者へ大きな期待を寄せる観光地は多数存在する。

このように、貿易分野、観光分野の双方において、日本とオーストラリアは重要な関係を構築しているが、近年では、インフラ分野における連携が大きく注目されている。今後も更なる人口増加や経済発展を遂げていくオーストラリアにおいては、インフラへの需要が旺盛なのである。

本稿では、オーストラリア国内におけるインフラ・プロジェクトの例として「鉄道インフラ」に焦点を当てつつ、日本とオーストラリアのインフラ協力を紹介することとしたい。

なお、本稿は筆者の個人的見解であり、所属組織の見解ではないことを申し添える。

オーストラリア基本情報

面積	769万2,024平方キロメートル（日本の約20倍）
人口	約2,565万人（2020年3月）
言語	英語
宗教	キリスト教52%、無宗教30%
政治体制	立憲君主制
元首	エリザベス2世女王（英国女王兼オーストラリア女王）。但し、連邦総督（2019年7月1日、デイビッド・ハーレー元豪国防軍司令官が就任）が王権を代行。
首相	スコット・モリソン（自由党）（2018年8月24日首相就任）
主要産業	第一次産業2.0%、第二次産業23.8%、第三次産業74.2% 農林水産業（2.0%）、鉱業（8.9%）、製造業（5.5%）、建設業（6.9%）、卸売・小売業（7.8%）、運輸・通信業（6.7%）、金融・保険業（8.9%）、専門職・科学・技術サービス（7.1%）など（2019-20年度）
名目GDP	1兆3,871億米ドル（2019年）
一人当たり 名目GDP	54,348米ドル（2019年）
実質GDP 成長率	2.9%（2017-18年度）、2.0%（2018-19年度）、-0.2%（2019-20年度）
消費者物価 上昇率	2.1%（2017-18年度）、1.6%（2018-19年度）、-0.3%（2019-20年度）
失業率	5.3%（2017-18年度）、5.2%（2018-19年度）、7.4%（2019-20年度）
財政収支	-101億豪ドル（2017-18年度）、-7億豪ドル（2018-19年度）、-853億豪ドル（2019-20年度）
経常収支	-518億豪ドル（2017-18年度）、-141億豪ドル（2018-19年度）、358億豪ドル（2019-20年度）

2. オーストラリアの概況

(1) 政治

オーストラリア連邦議会においては、自由党及び国民党からなる保守連合と労働党が二大勢力として拮抗している（二大政党制による議院内閣制）。

2007年11月の総選挙においては、豪州史上2番目の長期政権となっていたハワード氏率いる保守連合（自由党・国民党）に代わり、ラッド氏率いる労働党政権が発足した。2010年6月には、支持率が低下していたラッド首相に代わりギラード首相が就任したが、2013年6月に労働党は再度ラッド氏を党首に選出し、ラッド首相は、同年9月に連邦議会選挙を実施した。同総選挙ではアボット氏率いる自由党を含む保守連合が勝利し、アボット首相が就任、その後の2015年9月のターンブル首相就任に続くこととなる。2016年7月の連邦議会総選挙で保守連合が僅差で勝利、ターンブル首相が続投した。2018年8月にはモリソン首相が就任し、2019年5月の連邦議会総選挙で保守連合が勝利し、現在に至っている。

オーストラリアでは、これまで保守連合と労働党による政権争いの歴史を辿っている。次期選挙は2022年と見込まれているところ、今後の両陣営の動向が注目される。

豪州には6つの州（ニュー・サウス・ウェールズ州：NSW、ビクトリア州：VIC、クイーンズランド州：QLD、西オーストラリア州：WA、南オーストラリア州：SA、タスマニア州：TAS）と2つの準州（北部準州：NT、首都特別地域：ACT）が設置されている。日本と異なり、中央政府（連邦政府）の立法権限は、憲法により外交、防衛、貨幣、通貨等の特定の事項に限定されており、インフラ・プロジェクトの実施を含む国民に対する行政権行使の多くは、各州・準州の政府が担っている。

(2) 経済

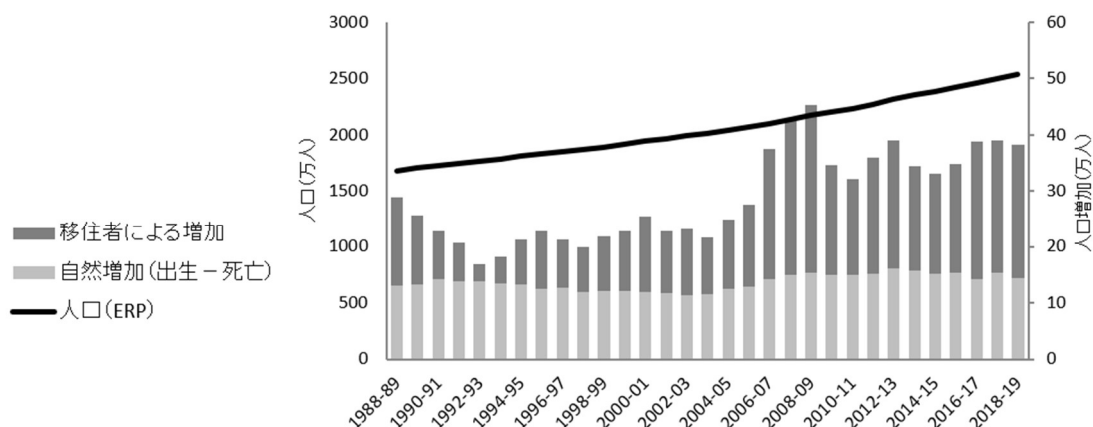
オーストラリアは、1991-92年度から28年連続して経済成長を実現し、2018-19年度のGDPは1991-92年度に比べ2倍以上（約7,539億豪ドル→約18,869億豪ドル）の成長を達成した。しかしながら、新型コロナウイルスの影響により2020年第1及び第2四半期にマイナス成長を記録し、経済成長が途絶えリセッションに突入した。その後、コロナの抑込みに成功するとともに経済は急速に回復しており、政府は、2020-21年度は1.25%、2021-22年度は4.25%の実質成長率を予測している。

名目GDPは、米ドルベースで世界第14位の経済規模であり日本の約30%であるが、1人当たりGDPでは世界第11位であり日本の約1.4倍に相当する。

オーストラリアが長きに亘って経済成長を実現している最大の理由が、人口の増加である。1901年のオーストラリア連邦誕生以降、数十年に亘り「白豪主義」政策が採られてきたが、アジア諸国の経済成長等を背景として白豪主義が終焉を迎え、「多文化主義」政策が採用されて現在に至っている。

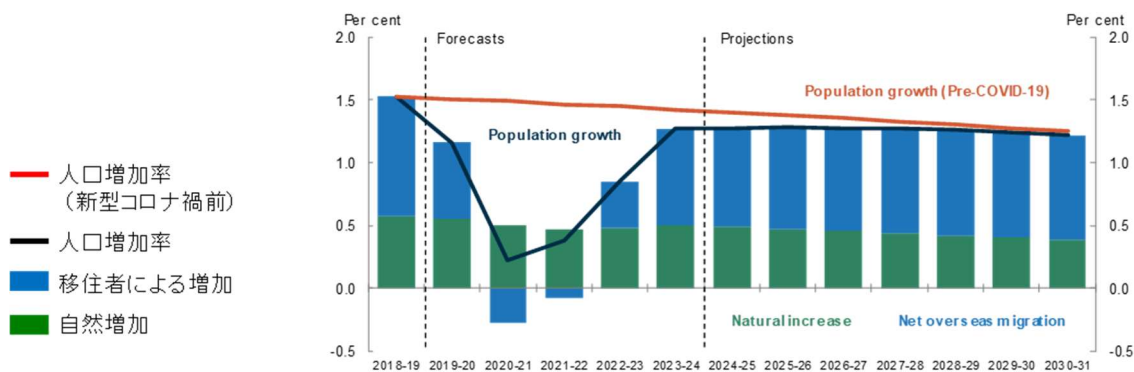
近年、オーストラリアの人口は、移民受入により年1~1.5%（3年で約100万人）のペー

スで増加を続けており、2018年には2,500万人を突破している。



オーストラリアの人口増加の推移

なお、新型コロナウイルス下の渡航制限により海外からの移入が激減し、2020-21年度の人口増加は第一次世界大戦以降で最小となる見込みであるが、オーストラリア政府は2023-24年度までに人口増を回復させる見込みである。



オーストラリアの人口増加率の将来予測

失業率については、資源投資ブームの終焉等の影響による労働市場の悪化を受けて2015年に6.3%を記録したが、その後は5%前後を推移していた。2020年に入り新型コロナウイルスの影響により一時7.4%まで上昇したが、その後急速な改善を見せている。政府は2022年6月期に5%まで低下し、2022年度には5%を下回ると予測している。

3. オーストラリアにおけるインフラを巡る状況

(1) 人口増加によるインフラ需要

前述のとおり、「多文化主義」政策による人口の増加がオーストラリアの経済成長を支えてきたが、シドニー、メルボルン、ブリスベンなどの大都市部に人口が集中し、交通渋滞、駐車場不足、住宅価格の高騰等の問題が深刻となったことから、各種インフラへの需要が増大し、更なるインフラ計画や投資が求められている。

さらに、新型コロナウイルスの影響により失業率が一時上昇したことを受け、雇用創出効果が見込まれるインフラ整備に対する期待は高いものとなっている。2020年10月に発表された2020-21年度連邦政府予算においては、それ以前の目標を上積みし、「今後10年間にインフラ分野に1,100億豪ドルを投じる」との宣言がなされた。2021年5月に発表された2021-22年度連邦政府予算においてもこの目標が踏襲されている。

近年の連邦政府予算においては、早期着工可能なインフラ・プロジェクトに焦点を当てて州・準州政府事業に対し資金を割り当てる傾向が見られており、これは、インフラ投資による雇用創出効果や景気刺激効果への期待の現れであると考えられる。新型コロナウイルスの影響が長引いている状況に鑑みれば、インフラ投資を重要視する連邦政府の態度は、今後も継続すると見込まれる。

2021-22年度連邦政府予算案（インフラ関係主要項目）

全般

連邦政府は、10年間で1,100億豪ドルを支出する「インフラ・パイプライン」の一部として、豪州国内の道路、鉄道等のインフラ・プロジェクトに**152億豪ドルを支出**。これにより、30,000を超える直接及び間接の雇用を創出。

個別事業

NSW州への配分

グレート・ウェスタン高速道路改良（20億豪ドル）、プリンセス・ハイウェイ改良（5億豪ドル）、マウント・オースリーIC（2.4億豪ドル）、**M12高速道路（2.3億豪ドル）**など、38億豪ドルを配分（**西シドニー・インフラ計画及び西シドニー都市協定**に基づく配分を含む）

※高速鉄道（High-Speed Rail）の予算計上はない。

VIC州への配分

メルボルン貨物鉄道ターミナル*（20億豪ドル）、バックナム道路改良（3.8億豪ドル）、モナッシュ道路改良（2.5億豪ドル）など、34億豪ドルを配分 *内陸貨物鉄道（Inland Rail）の整備を念頭

QLD州への配分

ブルース・ハイウェイ（4億豪ドル）、内陸貨物道路改良（4億豪ドル）、ケアンズ西幹線道路複数車線化（2.4億豪ドル）など、20億豪ドルを配分

WA州への配分

メトロネット鉄道（ハミルトン道路・ワーフ道路）（2.4億豪ドル）、グレート・イースタン高速道路改良（2億豪ドル）など、16億豪ドルを配分

SA州への配分

南北道路（26億豪ドル）、トルロ・バイパス（1.6億豪ドル）など、34億豪ドルを配分

TAS州への配分

ミッドランド高速道路改良（1.1億豪ドル）、タスマン橋改良（0.8億豪ドル）など、3.8億豪ドルを配分

NTへの配分

ガス産業道路改良（1.7億豪ドル）、ナショナル・ネットワーク高速道路改良（1.5億豪ドル）など、4億豪ドルを配分

ACTへの配分

キャンベラ・ライトレールステージ2A（1.3億豪ドル）、ウィリアム・ヘル道路複数車線化（0.3億豪ドル）など、1.9億豪ドルを配分

連邦直轄事業

西シドニー空港整備のため、1,731万豪ドル（2020-21年度）、5,790万豪ドル（2021-22年度）、5,894万豪ドル（2022-23年度）、2,068万豪ドル（2023-24年度）、881万豪ドル（2024-25年度）を支出。

(2) 気候変動対策の必要性

2020年10月26日、第203回臨時国会の所信表明演説において、菅義偉内閣総理大臣が「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」と宣言した。その後、100を超える国・地域が2050年カーボンニュートラルにコミットしている。

2021年6月にイギリス・コーンウォールで開催されたG7サミット（G7加盟国に加え、オーストラリア、インド、韓国、南アフリカが参加）における首脳コミュニケにおいても、「運輸分野では、我々は、持続可能で、脱炭素化された移動と、バス、列車、海運及び航空産業を含む排出ゼロ車両技術を拡大することにコミットする」旨が宣言された。

本稿執筆時点において、オーストラリアは2050年カーボンニュートラルを明言していないものの、ネットゼロに向けた技術のコマーシャライズに積極的である。

運輸分野に目を向けると、オーストラリアの国内移動は車が主となっている。国内旅客輸送の各モード分担率（人キロベース）では自家用車が64%、国内貨物輸送の各モード分担率（トンベース）ではトラックが66%であり、車による移動が過半数を占めている。これまで鉄道インフラが十分に発達してこなかったために、オーストラリア国内の人・物の移動が大きく車に依存していると言える。

気候変動対策が重視される国際的潮流において、オーストラリアにおける鉄道等の公共交通機関の拡充と人・物の移動手段の変革は、今後の重要な課題となるだろう。

(3) オーストラリアにおけるインフラ整備の特色

ここでは、オーストラリアにおけるインフラ整備に係る制度の大枠を紹介したい。先述のとおり、インフラ・プロジェクトのほとんどを各州・準州の政府が担っており、連邦政府が事業主体となる事業（いわゆる国直轄事業）は、西シドニー空港整備、内陸貨物鉄道（Inland Rail）である。

一方、各州・準州のインフラ・プロジェクトについても、以下2つの手法により連邦政府は関与することとなっている。

1つ目は、連邦予算における各州・準州の個別インフラ・プロジェクトに対する補助の実施である。2021-22年度連邦政府予算においても、個別のプロジェクトに対する補助が行われることとなっている。

2つ目は、連邦政府に設置された独立諮問機関であるインフラストラクチャー・オーストラリア（IA）による関与である。IAは、政権交代により長期的なインフラ整備が左右されることを防ぐために設置され、2016年2月に全国のプロジェクトに優先順位付けを行う「優先順位付けリスト」を策定している。同リストにおいては、インフラ事業の優先度及び進捗度に応じて、「最優先プロジェクト」、「優先プロジェクト」、「最優先イニシアティブ」、「優先イニシアティブ」に分類されている（「プロジェクト」はビジネスケース評価後の事業、「イニシアティブ」は同評価前の事業）。同リストは年1回程度更新されており、現在で

は約 180 の事業がリストに掲載されている。

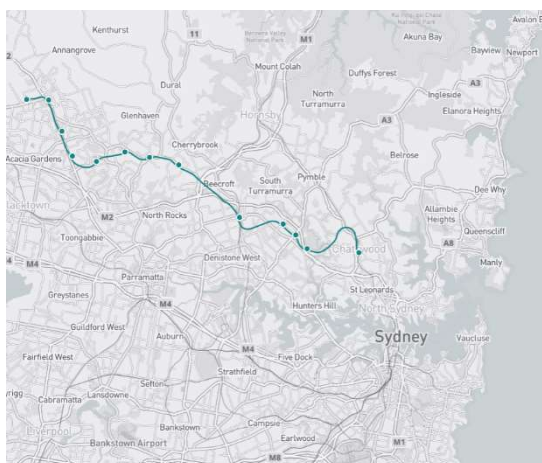
また、オーストラリアにおけるインフラ整備においては、官民パートナーシップ (PPP) が活用されている点も特色として挙げられる。日本においては、インフラ発注者が詳細の設計を指定する (input specification) 一方で、オーストラリアでは、インフラ発注者は当該インフラの目的等のアウトプットのみを示し、その目的に応じた詳細設計を民間に求める (output specification) 傾向にある。そのため、オーストラリアにおけるインフラ・プロジェクトに日本企業が単独で参入することは現実的ではなく、オーストラリア国内の大手企業とのネットワークを構築し、関連企業とともにコンソーシアムとして受注を目指す方式が一般的である。そのためには、オーストラリア国内関連企業との幅広いネットワーキング、インフラ・プロジェクトの発注主体である州政府等とも日頃から密接な関係を築くことが必要不可欠となっている。

4. オーストラリアにおける鉄道インフラ・プロジェクト

ここでは、近年のオーストラリアの鉄道インフラ・プロジェクトを紹介したい。いずれも日本企業が建設や運行に関与したものである。それぞれ今後の事業拡大が見込まれており、更なる利用者の利便性向上が期待される。

(1) シドニーメトロ (NSW 州)

シドニーメトロは、今後の開発が見込まれるシドニー大都市圏における重要な市民の足となっている。2019年5月に開通した北西線の建設・運行は、丸紅株式会社が傘下のインフラファンドを通じて参画しているコンソーシアム (The Northwest Rapid Transit : NRT) が担っている。開通区間はシドニー北西部ラウズヒルに隣接するタラウォング駅からシドニー北部の中心地チャッツウッド駅までを結ぶ全長約 36km であり、オーストラリア初となる自動制御による無人運転鉄道として注目を集めている。



シドニーメトロ路線図
(NSW 州交通局 HP より)



シドニーメトロ北西線車両外観
(筆者撮影)

(2) ゴールドコースト・ライトレール (QLD 州)

ゴールドコースト・ライトレールは、ゴールドコースト地域の住民や観光客の重要な移動手段である。本ライトレールの建設・運行は、丸紅株式会社が傘下のインフラファンドを通じて参画しているコンソーシアム (GoldLinQ) が担ったものである。ステージ 1 (パークランド～ブロードビーチ間：延長 13km、16 駅) は 2014 年 7 月に運行を開始、ステージ 2 (パークランド～ヘレンズバイル間：延長 7.3km、3 駅) は 2017 年 12 月に運行を開始している。本プロジェクトは、QLD 州初となるライトレール・システムであり、ゴールドコーストにおける最大規模の交通インフラ・プロジェクトとして注目されている。



ゴールドコースト・ライトレール路線図
(ゴールドコースト市 HP より)



ゴールドコースト・ライトレール車両外観
(筆者撮影)

(3) キャンベラ・ライトレール (ACT)

キャンベラ・ライトレールは、キャンベラ中心部における市民の重要な足となっている。本ライトレールの建設・運行は、三菱商事株式会社、株式会社三菱東京 UFJ 銀行が参画するコンソーシアム (Canberra Metro) が担っている。開通区間は市内中心部から北西部ガングーリンまでを結ぶ全長約 12km であり、キャンベラ初となるライトレール・システムとして注目を集めている。



キャンベラ・ライトレール路線図
(ACT 交通局 HP より)



キャンベラ・ライトレール車両外観
(筆者撮影)

5. オーストラリアの未来の鉄道：高速鉄道

最後に、オーストラリアにおける高速鉄道の議論を紹介したい。

オーストラリアでは、保守連合と労働党の二大勢力による政権争いが長らく行われてきた点は先に述べたとおりであるが、特に高速鉄道を巡っては、両勢力の違いが明確である。

高速鉄道については、大都市一極集中による住宅価格高騰、交通混雑を背景として、2010年5月に当時の労働党政権が高速鉄道の事業化調査の実施を発表し、2013年の保守連合への政権交代までの間、メルボルンからブリスベンまでの約1,748kmの区間を結ぶ高速鉄道（High Speed Rail：時速200km以上の鉄道）の整備に向けた調査検討を実施してきた。

一方、保守連合政権の下では、2017年より、主要都市と主要地方都市を結ぶ高速度鉄道（Faster Rail：既存鉄道高速化（時速160km程度））の整備に向けた検討が行われている。



労働党政権下の HSR 計画



保守連合政権下の FR 計画

(いずれも連邦政府 HP より)

残念ながら、現在は州を跨がる高速鉄道に係る具体的な検討は進められていない。その背景には、①高速鉄道整備に多額のコストを要する点、②多くのインフラ事業が州政府により行われるため、州を跨ぐプロジェクトに係る調整にエネルギーを要する点、③車に大きく依存しているために、高速鉄道へのシフトが簡単ではない点があると考えられる。

しかしながら、世界的な気候変動対策の必要性に加え、2032年のブリスベンにおけるオリンピック・パラリンピックの開催や、西シドニー地域における新たな空港整備などを契機として、更なる経済成長や人の流れの大きな変革をもたらす高速鉄道について前向きな議論を行うことには、大きな意義があると考えられる。

遠くない将来、日本の新幹線のような高速鉄道が、オーストラリアの広大な大地を駆け抜ける日が来ることを強く期待したい。

6. 結び

本稿ではオーストラリアにおける日本企業が関与した鉄道インフラ・プロジェクトの一部を紹介してきたが、いずれの安全性、快適性ともに申し分ないものである。各州の公共交通機関は IC カードによる乗車が可能であり、日本の鉄道と比べて利便性の面においても遜色ない。

下の写真は筆者が所有する各州の交通 IC カードである。「カードを統一した方が便利なのでは？」との声も聞こえてきそうであるが、コレクター精神を擽る点も大きな魅力である。



各州の交通 IC カード

オーストラリアは極めて広大な国土を有し、今後も人口が継続的に増加すると見込まれる。日本との時差は小さく、ビジネス・フィールドとしても最適。また、四季が逆であるため、観光や農業での相互補完性を発揮できる。これほど日本とのビジネス・パートナーとして相応しい国が他にあるだろうか。

2020年11月、オーストラリアのスコット・モリソン首相が、菅政権誕生後初となる外国首脳として来日したことは記憶に新しい。モリソン首相は、オーストラリアへの帰国後に14日間の自己隔離を行わなければならないことを承知で来日したことは、日本とオーストラリアが基本的価値と戦略的利益を共有する「特別な戦略的パートナー」であることを改めて感じさせる出来事であった。

こうした素晴らしいパートナーとの連携の下、日本の鉄道技術がオーストラリアの地で活かされているのを目の当たりにすることは、まさに感無量である。今後も、日本の知見・技術を活かした鉄道インフラが更にオーストラリアに展開され、今後の日豪関係の発展に大きく貢献することを期待したい。

II. 2021・2022年度の建設投資見通し

以下は、当研究所が2021年7月29日に発表した「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2021年7月）」の概要を示したものです。

1. 建設投資の推移

2021年度は、輸出や生産の回復や、国内経済活動の持ち直しにより民間建設投資は増加するが、2018年度以前の政府の補正予算の影響の剥落などにより政府建設投資が微減することから、建設投資全体としては同水準と予測する。

2022年度は、民間非住宅建設投資の回復が進むことにより民間建設投資は微増する一方、2021年度同様に政府建設投資が減少することから、建設投資全体としては微減と予測する。

2021年度の建設投資は、前年度比△0.3%の62兆9,600億円と予測する。

政府建設投資は、前年度比△2.7%と予測する。国の一般会計に係るものについては2021年度当初予算の内容を踏まえ、また、東日本大震災復興特別会計に係るものや地方単独事業費についてもそれぞれ事業費を推計した。このほか、2019年度補正予算と2020年度第3次補正予算に係るものの一部が、2021年度に出来高として実現すると予測した。

民間住宅投資は、2020年度に新型コロナウイルス感染症の影響で減少した需要が回復することから、前年度を上回る水準になると予測する。

民間非住宅建設投資は、輸出や生産の回復や国内経済活動の持ち直しにより、建築投資には回復の兆しが見られるが、2020年度の着工減少の影響を受けて微減すると予測する。

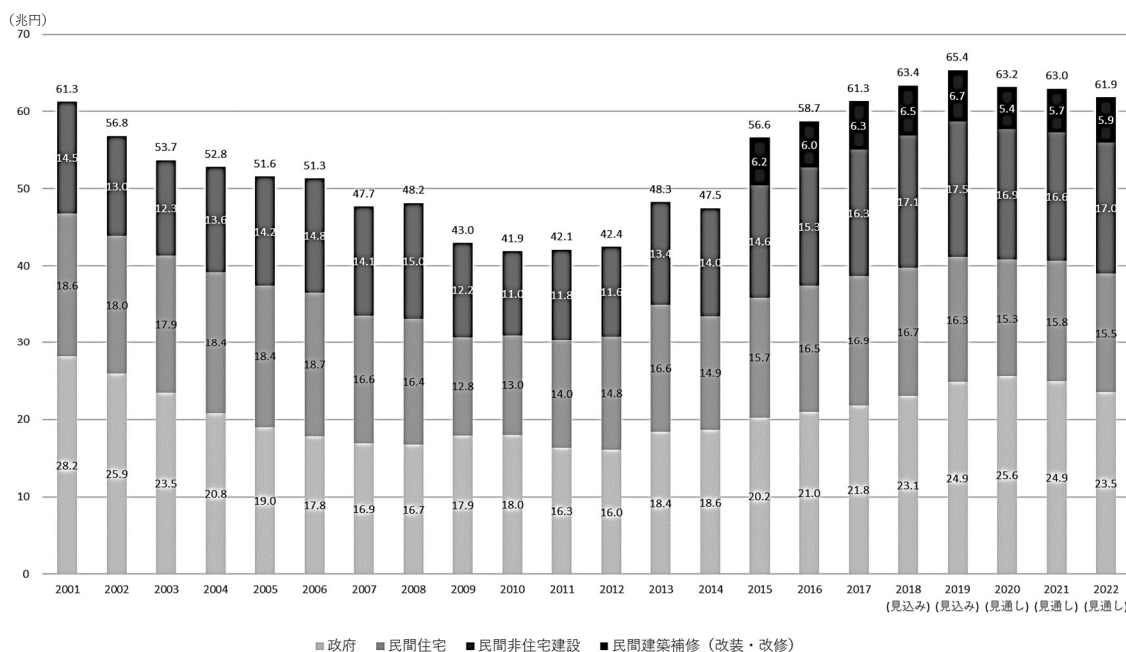
2022年度の建設投資は、前年度比△1.7%の61兆8,700億円と予測する。

政府建設投資は、前年度比△5.5%と予測する。国直轄・補助事業は一般会計に係る公共事業関係費を前年度当初予算に対して横ばいと想定し、地方単独事業費については前年並みとして事業費を推計した。このほか、2020年度第3次補正予算に係るものの一部が2022年度に出来高として実現すると予測した。

民間住宅投資は、政府の住宅取得関連支援策が2021年度末で終了すると想定し、微減するものと予測する。

民間非住宅建設投資は、製造業の設備投資が回復し、非製造業においても下げ止まりとなる兆しが見られることから、2022年度は微増すると予測する。

図表1 建設投資額（名目値）の推移



2. 政府建設投資の推移

2021年度の政府建設投資は、前年度比△2.7%の24兆9,100億円と予測する。

国の直轄・補助事業については、2021年度当初予算の内容を踏まえ、一般会計に係る公共事業関係費を前年度当初予算比△11.5%として、また、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資は、関係省庁の予算額の内容を参考として事業費を推計し、このうち2021年度内に出来高として実現するものを計上した。

地方単独事業費については、総務省がまとめた令和3年度地方財政計画等で示された内容を踏まえ、2021年度予算を前年度比1.6%増として事業費を推計した。

また、2019年度補正予算及び2020年度第3次補正予算に係るものの一部が、2021年度に出来高として実現すると想定した。

2021年度の政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比で1.6%増の1兆2,700億円と予測する。

2022年度の政府建設投資は、前年度比△5.5%の23兆5,300億円と予測する。

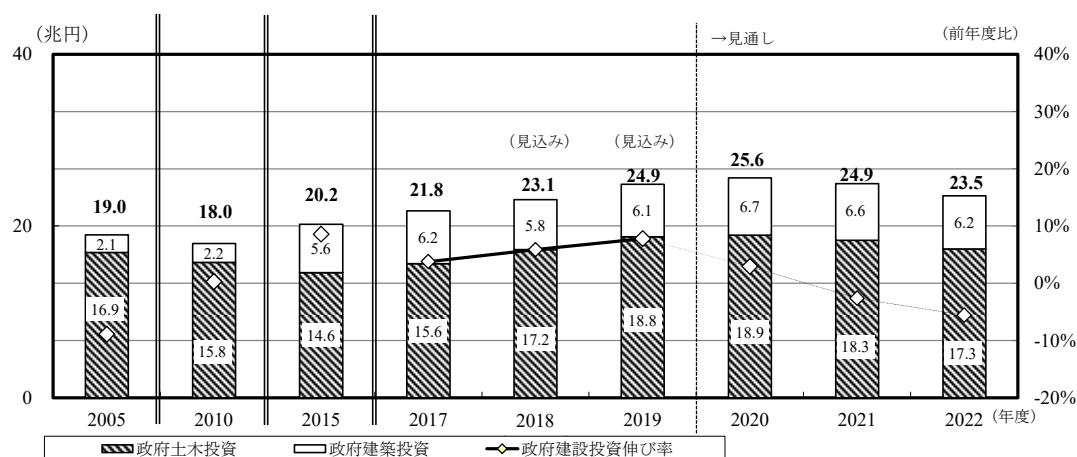
国の直轄・補助事業については、一般会計に係る公共事業関係費を前年度当初予算で横ばいと想定して、また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の事業規模が15兆円程度であることを踏まえ、それぞれ事業費を推計した。

地方単独事業費については、前年度並みと想定して推計した。

また、2020年度第3次補正予算に係るものの一部が、2022年度に出来高として実現すると想定した。

2022年度の政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比で7.1%増の1兆3,600億円と予測する。

図表2 政府建設投資額（名目値）の推移



3. 住宅着工戸数及び民間住宅投資額の推移

2021年度の住宅着工戸数は、前年度比4.1%増の84.5万戸と予測する。

持家は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少傾向にあったが、2020年11月以降は着工戸数が回復しつつあり、注文住宅大手5社の受注も増加している。貸家は、節税メリットの縮小から長期に渡って減少が続いたが、このところ下げ止まりの兆しが見られる。分譲住宅は、マンションの契約件数が2020年度後半から改善しており、戸建も大都市部を中心に回復の兆しが見られる。以上から、住宅着工戸数全体としては前年度を上回ると予測する。

2021年度の民間住宅投資額は、前年度比3.4%増の15兆7,700億円と予測する。

2022年度の住宅着工戸数は、前年度比△1.5%の83.2万戸と予測する。

新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着くものの、政府の住宅取得支援策が2021年度末で終了すると想定し、前年度から微減と予測する

2022年度の民間住宅投資額は、前年度比△1.8%の15兆4,900億円と予測する。

2021年度の持家着工戸数は、前年度比5.3%増の27.7万戸と予測する。

政府の住宅取得支援策が2021年度末で終了すると想定し、終了に伴う駆け込み需要や注文住宅大手5社の受注が回復していることなどを踏まえ、増加すると予測する。

2022年度の持家着工戸数は、前年度比△1.8%の27.2万戸と予測する。

政府の住宅取得支援策の終了などにより、前年度から微減すると予測する。雇用情勢の悪化等には注意が必要である。

2021年度の貸家着工戸数は、前年度比3.0%増の31.2万戸と予測する。

実需のある3大都市圏で下げ止まりの傾向が見られることなどにより、前年度から微増するものと予測する。

2022年度の貸家着工戸数は、前年度比△0.6%の31万戸と予測する。

前年度からほぼ横ばいになると予測する。

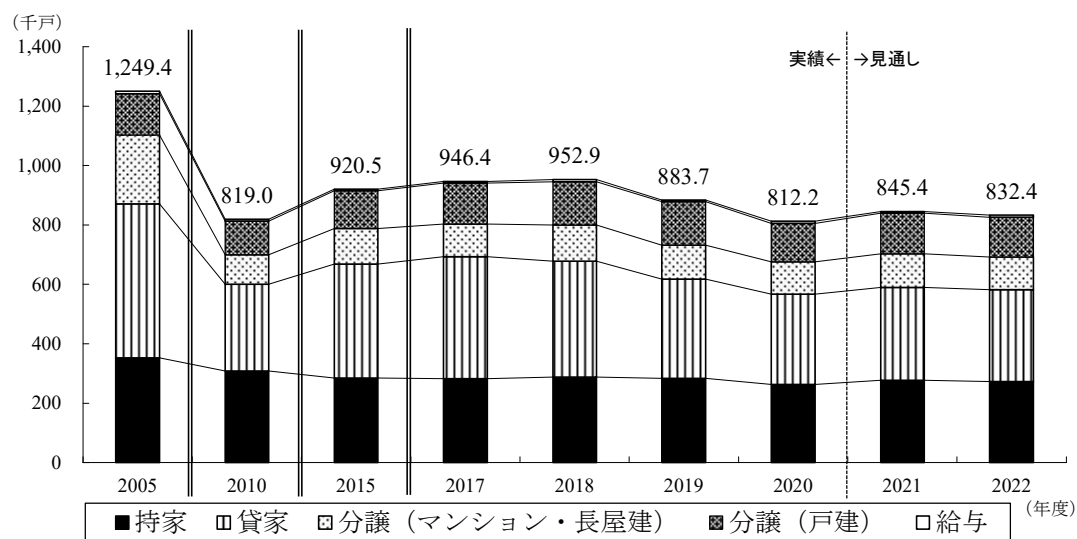
2021年度に分譲住宅着工戸数は、前年度比4.6%増の25万戸と予測する。

マンションの契約件数が2020年度後半から改善しており、戸建も大都市部を中心に回復の兆しが見られることから、前年度から増加すると予測する。

2022年度に分譲住宅着工戸数は、前年度比△2.4%の24.4万戸と予測する。

政府の住宅取得支援策の終了などにより、前年度から微減すると予測する。雇用情勢の悪化等には注意が必要。

図表3 住宅着工戸数の推移



(戸数単位：千戸、投資額単位：億円)

年度	2005	2010	2015	2017	2018	2019	2020	2021 (見通し)	2022 (見通し)
全体	1,249.4	819.0	920.5	946.4	952.9	883.7	812.2	845.4	832.4
(対前年度伸び率)	4.7%	5.6%	4.6%	-2.8%	0.7%	-7.3%	-8.1%	4.1%	-1.5%
持家	352.6	308.5	284.4	282.1	287.7	283.3	263.1	277.0	272.0
(対前年度伸び率)	-4.0%	7.5%	2.2%	-3.3%	2.0%	-1.5%	-7.1%	5.3%	-1.8%
貸家	518.0	291.8	383.7	410.4	390.1	334.5	303.0	312.0	310.0
(対前年度伸び率)	10.8%	-6.3%	7.1%	-4.0%	-4.9%	-14.2%	-9.4%	3.0%	-0.6%
分譲	370.3	212.1	246.6	248.5	267.2	259.7	239.1	250.0	244.0
(対前年度伸び率)	6.1%	29.6%	4.5%	-0.3%	7.5%	-2.8%	-7.9%	4.6%	-2.4%
マンション・長屋建	232.5	98.7	120.4	110.6	122.3	113.6	109.8	114.0	110.0
(対前年度伸び率)	10.9%	44.5%	7.6%	-3.4%	10.5%	-7.1%	-3.3%	3.8%	-3.5%
戸建	137.8	113.4	126.2	137.8	144.9	146.2	129.4	136.0	134.0
(対前年度伸び率)	-1.2%	19.0%	1.6%	2.3%	5.1%	0.9%	-11.5%	5.1%	-1.5%

注1) 2020年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

注2) 給与住宅は利用関係別に表示していないが、全体の着工戸数に含まれる。

4. 民間非住宅建設投資（建築＋土木）の推移

2021年度の民間非住宅建設投資は、前年度比△1.4%の16兆6,300億円と予測する。

倉庫・流通施設が堅調であることを始め、建築投資には回復の動きが広がりつつあるが、2020年度の着工減少の影響を受けて微減すると予測する。

2022年度の民間非住宅建設投資は、前年度比2.0%増の16兆9,600億円と予測する。

製造業の設備投資が回復し、非製造業においても下げ止まりとなる兆しが見られることから、2022年度は微増すると予測する。

事務所は、全国的に空室率が上昇し、東京では平均賃料の下落が続いているが、着工

に回復の兆しが見られる。

店舗は、減少傾向が続いてきたが、このところ下げ止まりの動きが見られる。

工場は、輸出・生産の持ち直しを受けて回復が期待される。

倉庫・流通施設は、Eコマースの普及による需要の拡大により、当面は堅調に推移する見通しである。

医療・福祉施設は、着工が緩やかな減少傾向にある。

宿泊施設は、感染拡大防止のための入国制限による訪日外国人旅行者の減少もあり、回復には時間がかかると予測する。

民間土木投資は、おおむね堅調に推移していたが、発電用投資や鉄道工事の受注額に一服感が現れている。

図表 4 民間非住宅建築着工床面積の推移

(単位:千㎡)

年度	2010	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 (見通し)	2022 (見通し)
事務所着工床面積 (対前年度伸び率)	4,658 -26.8%	5,261 3.2%	5,805 10.3%	5,536 -4.6%	5,322 -3.9%	5,442 2.3%	5,047 -7.3%	5,360 6.2%	5,500 2.6%
店舗着工床面積 (対前年度伸び率)	5,727 4.1%	6,029 -15.2%	5,570 -7.6%	5,493 -1.4%	5,179 -5.7%	4,118 -20.5%	4,035 -2.0%	4,100 1.6%	4,250 3.7%
工場着工床面積 (対前年度伸び率)	6,405 17.6%	8,739 16.8%	8,162 -6.6%	9,073 11.2%	9,889 9.0%	7,638 -22.8%	5,827 -23.7%	6,100 4.7%	6,250 2.5%
倉庫着工床面積 (対前年度伸び率)	4,234 6.1%	7,921 -1.0%	8,496 7.3%	9,768 15.0%	8,625 -11.7%	9,904 14.8%	11,741 18.5%	13,100 11.6%	13,500 3.1%
非住宅着工床面積計 (対前年度伸び率)	37,403 7.3%	44,098 -2.0%	45,299 2.7%	47,293 4.4%	46,037 -2.7%	43,019 -6.6%	40,030 -6.9%	42,020 5.0%	43,360 3.2%

注1) 非住宅着工床面積計から事務所、店舗、工場、倉庫を控除した残額は、学校、病院、その他に該当する。

注2) 2020年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

5. 建築補修（改装・改修）投資の推移

2021年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比3.4%増の6兆9,200億円と見込む。

政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比1.6%増の1兆2,700億円、民間建築補修（改装・改修）投資は、前年度比3.9%増の5兆6,500億円と見込む。

2022年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比4.8%増の7兆2,500億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比7.1%増の1兆3,600億円、民間建築補修（改装・改修）投資は、前年度比4.2%増の5兆8,900億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）について、「建築物リフォーム・リニューアル調査」によ

ると、2020年度の政府建築物の改装・改修工事の受注高は、前年度比△10.4%と減少しているが、「建設工事施工統計調査」の維持・修繕工事の完成工事高は、中長期的には緩やかな増加傾向にあり、2021年度以降は回復し、増加と予測する。

民間建築補修（改装・改修）について、「建築物リフォーム・リニューアル調査」によると、2020年度の民間建築物の改装・改修工事の受注高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年度比△18.3%と減少しているが、個人（住宅）・企業（非住宅）ともに2021年度以降は増加傾向が回復すると予測する。

※ 2020年10月に公表された国土交通省「令和2年度（2020年度）建設投資見通し」では、前年度の同見通しにおいて「建築物リフォーム・リニューアル投資」としていた項目を「建築補修（改装・改修）」と改めている。

なお、定義は変更なく「建築工事における維持修理工事の内、改装・改修工事に該当するもの」であり、これまで同様、耐震改修工事やバリアフリー化工事などの機能や耐久性の向上を意図して行う工事が該当し、壊れた部分の修理、損耗劣化した部材や消耗部品の交換などは含まれない。本レポートにおいても同様の名称変更を行い、建築工事における機能や耐久性の向上を意図して行う工事を建築補修（改装・改修）投資として政府・民間別に推計している。

図表5 建築物リフォーム・リニューアル調査による受注高の推移

(単位:億円)

年度	2017				2018			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
公共四半期計	2,177	3,771	2,733	2,112	2,180	2,658	2,645	3,234
公共住宅	249	958	787	379	344	436	570	612
公共非住宅	1,928	2,813	1,946	1,733	1,836	2,222	2,075	2,622
民間四半期計	19,519	21,314	18,620	16,627	18,259	17,490	18,135	20,796
民間住宅	6,704	6,875	6,851	5,943	5,682	6,375	7,372	8,192
民間非住宅	12,815	14,439	11,769	10,684	12,577	11,115	10,763	12,604
年度	2019				2020			
四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
公共四半期計	3,449	4,172	3,683	4,014	3,380	4,398	2,617	3,337
公共住宅	653	860	897	498	235	667	399	804
公共非住宅	2,796	3,312	2,786	3,516	3,145	3,731	2,217	2,533
民間四半期計	18,934	19,489	18,228	19,915	14,018	15,481	16,396	16,649
民間住宅	5,535	6,819	5,281	5,747	4,460	5,526	6,005	4,773
民間非住宅	13,399	12,670	12,947	14,168	9,558	9,955	10,391	11,876

注1) 国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査」より。

注2) 受注高のうち、「改装・改修」に該当するもののみを集計している。

図表 6 建設工事施工統計調査による維持・修繕工事の完成工事高の推移

(単位:億円)

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
公共計	11,460	13,300	14,265	13,904	15,258	16,632	16,873	17,062	16,758	16,574	17,865
公共住宅	2,140	2,679	3,243	3,126	3,308	3,495	3,546	3,589	3,792	3,425	3,534
公共非住宅	9,320	10,621	11,022	10,778	11,949	13,137	13,327	13,473	12,965	13,150	14,331
民間計	61,049	61,242	72,562	74,647	77,978	76,474	78,576	76,318	79,766	82,726	82,273
民間住宅	21,850	22,748	27,061	28,030	30,708	29,058	28,963	26,040	26,369	26,640	28,032
民間非住宅	39,198	38,494	45,501	46,617	47,270	47,415	49,613	50,279	53,397	56,086	54,241

注1) 国土交通省「建設工事施工統計調査」より。

注2) 完成工事高は、既存の構造物及び付属設備の従前の機能を保つために行う経常的な補修工事も含まれている。

6. マクロ経済の推移

2021年度の実質経済成長率は、前年度比5.0%増と見込む。

公的固定資本形成は前年度比0.3%(GDP寄与度0.0%ポイント)、民間住宅は同1.7%(同0.1%ポイント)、民間企業設備は同3.5%増(同0.6%ポイント)と予測する。

新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いたが、このところ設備投資、輸出入、生産等の分野では持ち直しの動きが見られる。

2022年度の実質経済成長率は、前年度比2.0%と予測する。

公的固定資本形成は前年度比△7.2%(GDP寄与度△0.4%ポイント)、民間住宅は同△1.6%(同△0.1%ポイント)、民間企業設備は同3.7%増(同0.6%ポイント)と予測する。

ワクチン接種の進捗などによって内外需要が増加し、企業収益も改善傾向を辿ることなどで設備投資においてはデジタル関連投資や環境対応投資、成長分野への研究開発投資などが増加するものと考えられるほか、個人消費の回復が期待される。

図表7 マクロ経済の推移

(単位：億円、実質値は2015暦年連鎖価格)

年度	2005	2010	2015	2017	2018	2019	2020	2021 (見通し)	2022 (見通し)
実質GDP (対前年度伸び率)	5,151,376 2.2%	5,120,637 3.3%	5,394,093 1.7%	5,531,712 1.8%	5,543,478 0.2%	5,514,714 -0.5%	5,263,618 -4.6%	5,524,772 5.0%	5,633,802 2.0%
実質民間最終消費支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	2,873,670 1.8% 1.0	2,904,976 1.3% 0.8	2,999,967 0.7% 0.4	3,022,304 1.0% 0.6	3,026,437 0.1% 0.1	2,997,441 -1.0% -0.5	2,816,972 -6.0% -3.3	2,931,139 4.1% 2.2	2,984,889 1.8% 1.0
実質民間住宅 (対前年度伸び率) (寄与度)	258,377 0.0% -13.0	181,878 4.8% 0.2	204,154 3.1% 0.1	209,181 -1.8% -0.1	198,929 -4.9% -0.2	203,965 2.5% 0.1	189,444 -7.1% -0.3	192,661 1.7% 0.1	189,673 -1.6% -0.1
実質民間企業設備 (対前年度伸び率) (寄与度)	852,799 7.6% 1.2	736,937 2.0% 0.3	870,900 3.4% 0.5	902,082 2.8% 0.4	910,654 1.0% 0.2	905,100 -0.6% -0.1	843,016 -6.9% -1.1	872,444 3.5% 0.6	905,015 3.7% 0.6
実質政府最終支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	920,074 0.4% 0.1	980,575 2.3% 0.4	1,062,615 2.2% 0.4	1,074,955 0.3% 0.1	1,086,858 1.1% 0.2	1,108,470 2.0% 0.4	1,144,479 3.2% 0.7	1,166,622 1.9% 0.4	1,184,083 1.5% 0.3
実質公的固定資本形成 (対前年度伸び率) (寄与度)	299,981 -7.9% -0.5	261,739 -7.2% -0.4	270,810 -1.3% -0.1	273,933 0.6% 0.0	276,150 0.8% 0.0	280,405 1.5% 0.1	292,334 4.3% 0.2	293,208 0.3% 0.0	272,053 -7.2% -0.4
実質在庫変動 (対前年度伸び率) (寄与度)	7,654 -58.3% -0.2	12,567 -126.5% 1.2	12,382 286.7% 0.2	19,405 5074.7% 0.4	23,320 20.2% 0.1	21,713 -6.9% 0.0	12,514 -42.4% -0.2	7,253 -42.0% -0.1	2,208 -69.6% -0.1
実質財貨サービスの純輸出 (対前年度伸び率) (寄与度)	-46,180 -29.0% 0.4	46,722 937.1% 0.9	-28,828 -15.9% 0.1	32,768 321.4% 0.5	22,868 -30.2% -0.2	-1,988 -108.7% -0.4	-38,997 1861.6% -0.7	57,590 -247.7% 1.8	92,025 59.8% 0.6
名目GDP (対前年度伸び率)	5,341,097 0.8%	5,048,721 1.5%	5,407,394 3.3%	5,556,874 2.0%	5,564,191 0.1%	5,582,648 0.3%	5,362,635 -3.9%	5,566,619 3.8%	5,687,380 2.2%

注) 2020年度までは内閣府「国民経済計算」より。

図表8 建設投資（名目値）の推移

(単位：億円・%)

項目	年度	2005	2010	2015	2016	2017	2018 (見込み)	2019 (見込み)	2020 (見通し)	2021 (見通し)	2022 (見通し)
総計		515,676	419,282	566,468	587,399	613,251	633,800	653,700	631,500	629,600	618,700
	(対前年度伸び率)	-2.4%	-2.4%	19.3%	3.7%	4.4%	3.4%	3.1%	-3.4%	-0.3%	-1.7%
1. 建築		297,142	220,991	370,916	383,061	408,592	406,900	407,900	385,400	390,000	388,900
	(対前年度伸び率)	0.1%	-2.6%	31.6%	3.3%	6.7%	-0.4%	0.2%	-5.5%	1.2%	-0.3%
(1)住宅		189,675	134,933	164,808	172,209	175,629	173,600	169,900	159,800	164,200	162,100
	(対前年度伸び率)	-0.4%	0.7%	5.5%	4.5%	2.0%	-1.2%	-2.1%	-5.9%	2.8%	-1.3%
政府		5,417	5,154	7,898	7,583	6,207	6,400	6,500	7,300	6,500	7,200
	(対前年度伸び率)	-18.9%	-8.2%	5.9%	-4.0%	-18.1%	3.1%	1.6%	12.3%	-11.0%	10.8%
民間		184,258	129,779	156,910	164,626	169,422	167,200	163,400	152,500	157,700	154,900
	(対前年度伸び率)	0.3%	1.1%	5.5%	4.9%	2.9%	-1.3%	-2.3%	-6.7%	3.4%	-1.8%
(2)非住宅		107,467	86,058	130,824	137,223	156,860	155,100	157,500	158,700	156,600	154,300
	(対前年度伸び率)	0.9%	-7.3%	4.1%	4.9%	14.3%	-1.1%	1.5%	0.8%	-1.3%	-1.5%
政府		15,110	16,942	34,905	34,795	42,333	38,800	40,600	46,700	46,600	41,200
	(対前年度伸び率)	-12.0%	2.7%	2.4%	-0.3%	21.7%	-8.3%	4.6%	15.0%	-0.2%	-11.6%
民間		92,357	69,116	95,919	102,428	114,527	116,300	116,900	112,000	110,000	113,100
	(対前年度伸び率)	3.4%	-9.5%	4.7%	6.8%	11.8%	1.5%	0.5%	-4.2%	-1.8%	2.8%
(3)建築補修(改装・改修)		-	-	75,284	73,629	76,103	78,200	80,500	66,900	69,200	72,500
	(対前年度伸び率)	-	-	-	-2.2%	3.4%	2.8%	2.9%	-16.9%	3.4%	4.8%
政府		-	-	13,284	13,433	13,196	13,000	13,900	12,500	12,700	13,600
	(対前年度伸び率)	-	-	-	1.1%	-1.8%	-1.5%	6.9%	-10.1%	1.6%	7.1%
民間		-	-	62,000	60,196	62,907	65,200	66,600	54,400	56,500	58,900
	(対前年度伸び率)	-	-	-	-2.9%	4.5%	3.6%	2.1%	-18.3%	3.9%	4.2%
2. 土木		218,534	198,291	195,552	204,338	204,659	226,900	245,800	246,100	239,600	229,800
	(対前年度伸び率)	-5.5%	-2.2%	1.3%	4.5%	0.2%	10.9%	8.3%	0.1%	-2.6%	-4.1%
(1)政府		169,211	157,724	145,961	154,051	156,064	172,400	187,600	189,400	183,300	173,300
	(対前年度伸び率)	-8.3%	0.3%	1.0%	5.5%	1.3%	10.5%	8.8%	1.0%	-3.2%	-5.5%
(ア)公共事業		150,853	130,198	119,549	128,986	133,094	149,000	164,200	165,300	159,200	149,200
	(対前年度伸び率)	-7.9%	-6.4%	-4.1%	7.9%	3.2%	12.0%	10.2%	0.7%	-3.7%	-6.3%
(イ)その他		18,358	27,526	26,412	25,065	22,970	23,400	23,400	24,100	24,100	24,100
	(対前年度伸び率)	-11.3%	52.2%	32.7%	-5.1%	-8.4%	1.9%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%
(2)民間		49,323	40,567	49,591	50,287	48,595	54,500	58,200	56,700	56,300	56,500
	(対前年度伸び率)	5.3%	-10.9%	2.3%	1.4%	-3.4%	12.2%	6.8%	-2.6%	-0.7%	0.4%
再掲	総計 政府	189,738	179,820	202,048	209,862	217,800	230,600	248,600	255,900	249,100	235,300
	(対前年度伸び率)	-8.9%	0.3%	8.6%	3.9%	3.8%	5.9%	7.8%	2.9%	-2.7%	-5.5%
	総計 民間	325,938	239,462	364,420	377,537	395,451	403,200	405,100	375,600	380,500	383,400
	(対前年度伸び率)	1.9%	-4.3%	26.2%	3.6%	4.7%	2.0%	0.5%	-7.3%	1.3%	0.8%
	建築 政府	20,527	22,096	56,087	55,811	61,736	58,200	61,000	66,500	65,800	62,000
	(対前年度伸び率)	-13.9%	-0.1%	35.0%	-0.5%	10.6%	-5.7%	4.8%	9.0%	-1.1%	-5.8%
	建築 民間	276,615	198,895	314,829	327,250	346,856	348,700	346,900	318,900	324,200	326,900
	(対前年度伸び率)	1.3%	-2.9%	31.0%	3.9%	6.0%	0.5%	-0.5%	-8.1%	1.7%	0.8%
	土木 政府	169,211	157,724	145,961	154,051	156,064	172,400	187,600	189,400	183,300	173,300
	(対前年度伸び率)	-8.3%	0.3%	1.0%	5.5%	1.3%	10.5%	8.8%	1.0%	-3.2%	-5.5%
	土木 民間	49,323	40,567	49,591	50,287	48,595	54,500	58,200	56,700	56,300	56,500
	(対前年度伸び率)	5.3%	-10.9%	2.3%	1.4%	-3.4%	12.2%	6.8%	-2.6%	-0.7%	0.4%
	民間非住宅建設	141,680	109,683	145,510	152,715	163,122	170,800	175,100	168,700	166,300	169,600
	(対前年度伸び率)	4.0%	-10.0%	3.9%	5.0%	6.8%	4.7%	2.5%	-3.7%	-1.4%	2.0%

(担当：研究員 矢島 知佳子)

※「建設経済モデルによる建設投資の見通し」の次回発表は2021年10月下旬の予定。

Ⅲ. 新しい働き方の普及によるワーケーションの可能性

1. はじめに

新型コロナウイルスの影響により、商業施設や公共施設の閉鎖、旅行の自粛等、生活をす
る上で大きな制限が生じたことは誰もが実感していることだと思う。コロナ禍ではネガテ
ィブな要素が多いが、テレワークの促進等、新たな取組がなされ、世の中が大きく変わるき
っかけになったことも事実である。テレワーク等の働き方は、新型コロナウイルスの影響が
出る前から構想としてはあったものの、現在のように急を要する状況にならない限り、日本
で活用されることはこの先何十年もなかったかもしれない。

近年住宅の着工戸数も着実に減少している中で、新たな需要創出の観点として、働き方の
変化は重要なキーワードの 1 つであると考えられる。首都圏から地方に移住することに伴
う新たな住宅需要や、職場として住宅を使用することに伴う増改築等のリフォーム・リノベ
ーション等、様々な可能性が想定される。

そこで本稿では、地方に移住し、仕事を行うきっかけを創出すると考えられる「ワーケー
ション」に着目する。2020 年 7 月 27 日に開催された観光戦略実行推進会議において、当
時の菅義偉内閣官房長官より「ワーケーションなど国内観光の新しい形について御提案を
頂きました。今後、政府として普及に取り組むため、休暇の分散化などの課題について関係
省庁で検討したいと思います」という発言があったように、ワーケーションに対して政府の
注目度も高まっていたことが伺える。ワーケーションの構想は新型コロナウイルスの影響
が出る以前からあったが、働き方が大きく変化したため、近年一層加速していると言われ
ている。ただし、在宅勤務等と比較すると、まだワーケーションを実際に活用している人は少
ない印象があり、今回の研究所だよりをきっかけに興味を持って頂けることを願っている。

文中に述べた意見については筆者個人の見解に基づくものであり、組織としての見解、意
見に基づくものではないことを予めお断りしておく。また、本稿の執筆に当たっては、大和
ハウス工業森林住宅事業推進室、NPO 法人ローカルデザインネットワークの方々に取材を
させて頂いた。ここに深く、感謝の意を示したい。

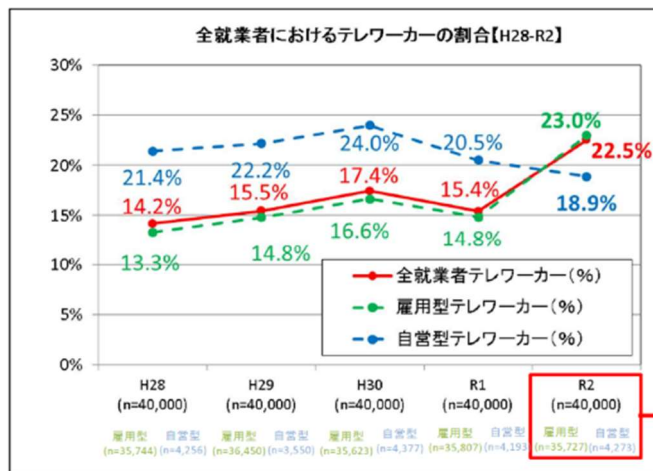
2. 働き方の変化に伴う世の中の動向

(1) テレワークの普及

①全国のテレワーク実施状況

国土交通省が 2002 年から実施している「テレワーク人口実態調査」によると、2020 年
度の全就業者（雇用型、自営型）におけるテレワーカーの割合は緊急事態宣言中に増加し、
前年度から約 7 ポイント増の 22.5%となっている。この数字は、過去 5 年で見ても最高値
を記録している（図表 1）。

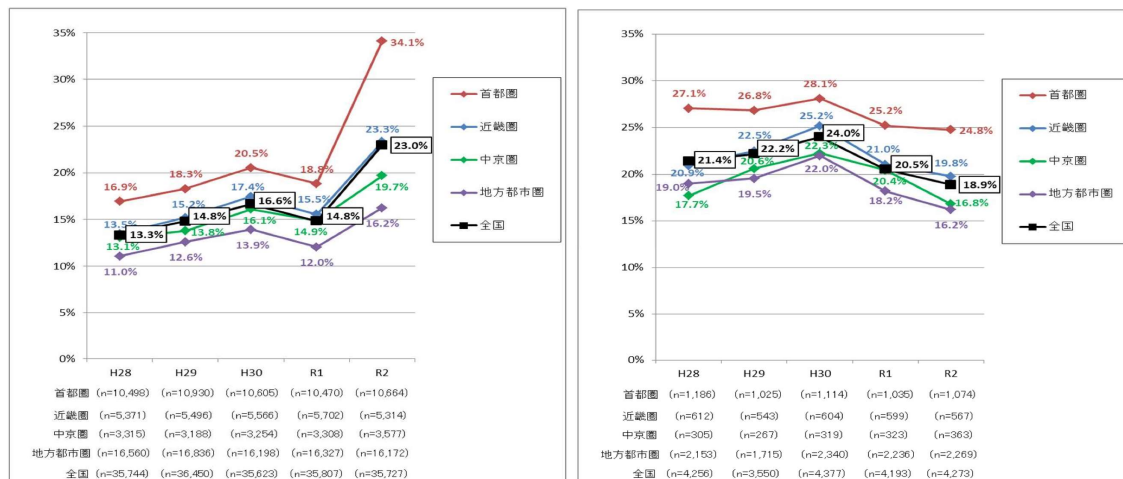
図表 1 全就業者におけるテレワーカーの割合



(出典) 国土交通省「テレワーク人口実態調査」

また、地域別でのテレワーカーの割合は、雇用型就業者・自営型就業者ともに、相対的に首都圏が多く、地方圏で低い。雇用型就業者のテレワーカーの割合は、どの地域も前年度より上昇し、特に首都圏で大幅に上昇している（図表 2）。

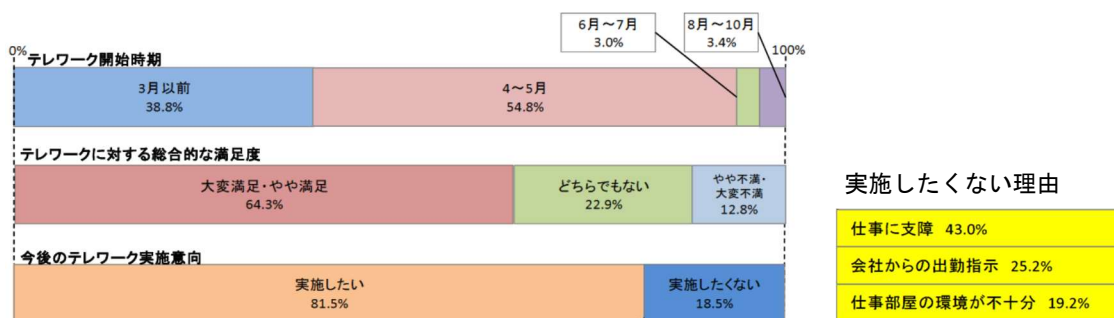
図表 2 地域別雇用型テレワーカーの割合（左図）と自営型テレワーカーの割合（右図）



(出典) 国土交通省「テレワーク人口実態調査」

テレワーク人口実態調査のアンケート結果によると、雇用型テレワーカーのうち、約 61% が緊急事態宣言の発令された 2020 年 4 月以降に開始をしている。また、約 64% がテレワークに満足しており、約 82% がテレワークの継続意向があるとされている。また、テレワークを実施したくない理由としては、「仕事に支障」が 43.0%、「会社からの出勤指示」が 25.2%、「仕事部屋の環境が不十分」が 19.2%となっている（図表 3）。

図表 3 テレワーク開始時期・満足度・実施意向等（テレワーカー）



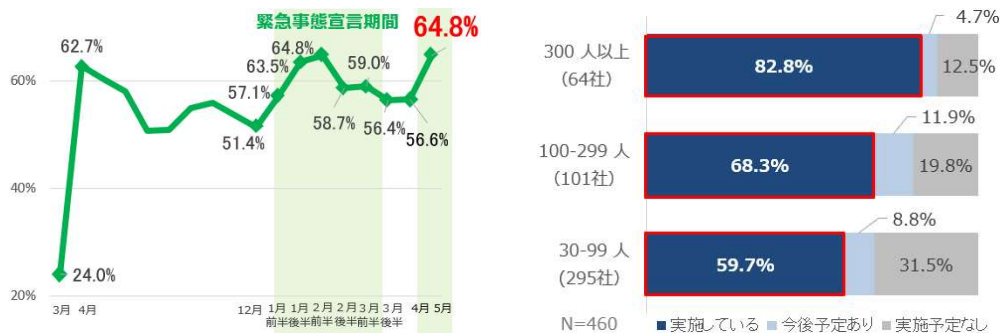
(出典) 国土交通省「テレワーク人口実態調査」

②東京都のテレワークの実施状況

東京都のテレワーク実施率は、最初に緊急事態宣言が発令されて以降、50%以上を維持しており、全国のテレワーク実施率と比較しても非常に高い水準である。また、従業員規模別の実施率を見ると、300人以上の従業員規模の企業が最も実施率の高い82.8%となっており、大企業ほどテレワークを実施していることが分かる(図表4)。

新型コロナウイルスの影響が少なくなるにつれてテレワーク実施率も減ることが考えられるが、東京都のテレワーク実施率は全国的にも高く、オフィスに通わない状況が増えれば地方に移住する需要が出てくることが想定される。

図表 4 東京都のテレワーク実施率（左図）と2021年5月従業員規模別実施率（右図）

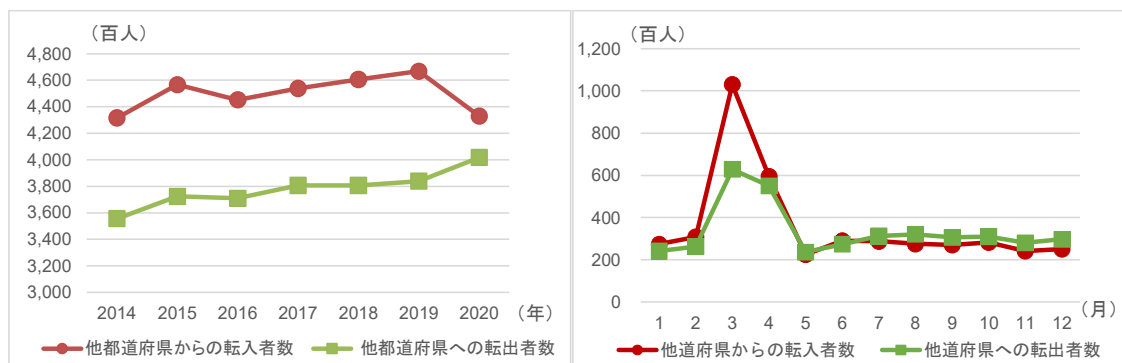


(出典) 東京都ウェブサイト

(2) 東京都の人口移動

東京都の人口移動の推移をみると、東京都から他都道府県への移動のうち、転出者が増加、転入者が減少していることが分かる(図表5左図)。また、2020年度以降の東京都からの人口移動の月次データを見ると、緊急事態宣言が発令された4月以降、転出者が転入者を上回る状態が続いている(図表5右図)。これらより緊急事態宣言の影響により東京都から郊外に移り住み、都心のドーナツ化現象が進んでいることが想定される。

図表 5 東京都の人口移動の推移（左図：時系列データ、右図：2020年の月次データ）



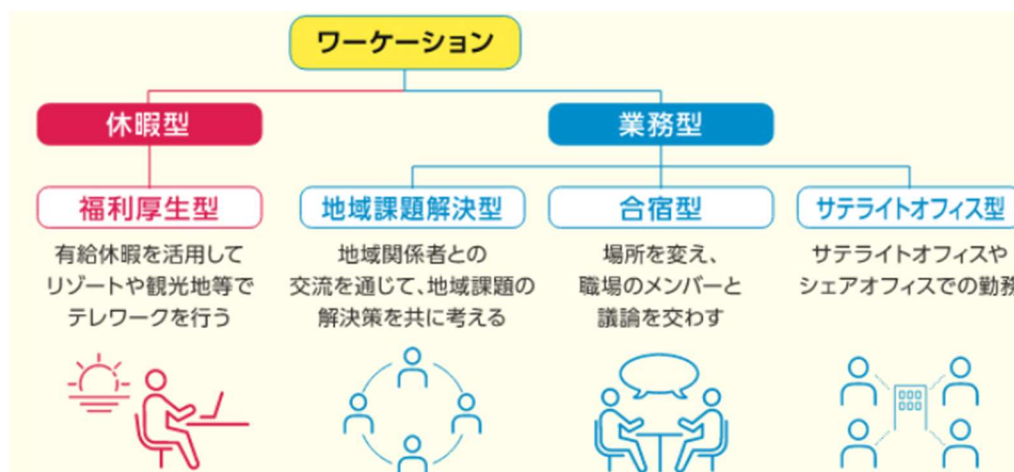
(出典)「東京都住民基本台帳人口移動報告」を基に当研究所にて作成

3. ワークেশョンに関する近年の動向¹

(1) ワークেশョンとは

ワークেশョンとは、Work（仕事）と Vacation（休暇）を組み合わせた造語である。テレワーク等を活用し、リゾート地や温泉地、国立公園等、普段の職場とは異なる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行うことを言う。ワークেশョンには、休暇主体と仕事主体の 2 つのパターンがある（図表 6）。

図表 6 ワークেশョンの業務形態（イメージ）



(出典) 国土交通省観光庁「新たな旅のスタイル」ワークেশョン&ブレジャー」ウェブサイト

ワークেশョンを導入することで、企業（送り手側）、従業員（利用者）、行政・地域（受け手側）、関連事業者（受け手側）のそれぞれにメリットがあると言われている（図表 7）。

¹ この項目の記載は、国土交通省観光庁ウェブサイト、「新たな旅のスタイル」ワークেশョン&ブレジャーウェブサイトの記載による

図表7 ワーケーション導入のメリット



(出典) 国土交通省観光庁「「新たな旅のスタイル」ワーケーション&ブレジャー」ウェブサイト

(2) ワーケーションに関する政府の取組

2020年10月15~16日に、国土交通省観光庁が「ワーケーション体験 in 北海道」という事業を実施し、北海道の洞爺湖温泉で観光庁職員が自らワーケーションを体験する取組を行った。この取組は宿泊施設でテレワークを行うとともに、現地でワーケーション関連施設や周辺のアクティビティを視察し、関係者とワーケーションの普及促進に関する意見交換等を行っている。

また、観光庁は2021年3月2日にワーケーション&ブレジャー²のウェブサイトをオープンし、ワーケーションやブレジャー等の活用による働き方改革セミナーや、ワーケーションの企業向け・地域向けのパンフレットを作成する等、最近は特にワーケーション推進に向けた取組を進めている。

4. ワーケーションの取組事例

(1) 大和ハウス工業森林住宅地事業による取組

①大和ハウス工業の森林住宅地とは

森林住宅地とは、豊かな自然に囲まれた環境にありながら、都会並みのインフラを整備し、地域やエリア内のコミュニティにも配慮された住宅地のことである。大和ハウス工業の創業者である石橋信夫氏が、日本の有り余る資源を有効活用しつつ、地方の活性化も考慮した開発を大きな目的として始めた事業であり、1973年に最初の森林住宅地は開発され、現在は全国に14カ所ある(図表8)。近年では従来の別荘地のような役割だけではなく、働く環境や趣味の場の提供を加えた新しい住宅地としての取組も進んでいる。

² ブレジャーとは、Business (ビジネス) と Leisure (レジャー) を組み合わせた造語である。出張などの機会を活用し、出張先などで滞在を延長するなどして余暇を楽しむことを言う。

図表 8 全国の森林住宅地



(出典) 大和ハウス工業株式会社より提供

森林住宅地で働く環境の整備に関する検討・取組は 2018 年頃に開始している。2020 年 4 月には森林住宅地の再生・新ライフスタイルの提案としてリブネスフォレストプロジェクトを立ち上げ、森林住宅地をつなぐネットワークや、テレワーク環境の提供、ステイハウスの整備等を推進している。また、2020 年 9 月から「暮らす森」という言葉をキーワードとして掲げ、様々な取組を行っている (図表 9)。

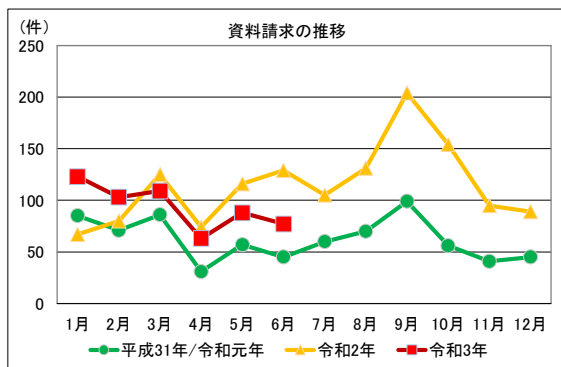
図表 9 「暮らす森」のイメージ図



(出典) 大和ハウス工業ウェブサイト

緊急事態宣言が初めて発令された 2020 年 4 月以降、森林住宅地に関する資料請求の数は年々増加している (図表 10)。2019 年度と比べると、2020 年は 1.84 倍に増加しており、全国すべての森林住宅地の資料請求数が増えている。首都圏ではテレワークが進み、オフィスに出勤する必要がなくなったため、わざわざ都心に住むのではなく、地方の広くて自然豊かな地域で働きたいという需要が高まっていることが想定され、これまで注目が少なかったエリアも注目されている。

図表 10 森林住宅地資料請求数の推移



(出典) 大和ハウス工業株式会社より提供

②テレワークに伴う環境整備

(a) シェアサロン

北海道鹿部リゾート、宮城県蔵王リゾート、愛媛県佐田岬リゾート、石川県能登志賀の郷リゾート・のとり、大分県別府湾杵築リゾートの5箇所の森林住宅地には、住民やステイハウス利用者、来訪者等、誰でも自由に利用できるシェアサロンがある。地域のイベントや交流会等、地域コミュニティ向けの施設として利用されていたが、最近はテレワーク環境も整備している。シェアサロンでは仕事のできる場所の提供に加え、ネットワーク環境の整備や、場所によっては無料コーヒー（蔵王）、お茶サーバー（杵築）、自動販売機の設置（鹿部）等も行っている。

図表 11 石川県能登志賀の郷リゾート・のとりシェアサロン「暮らす森テラス」



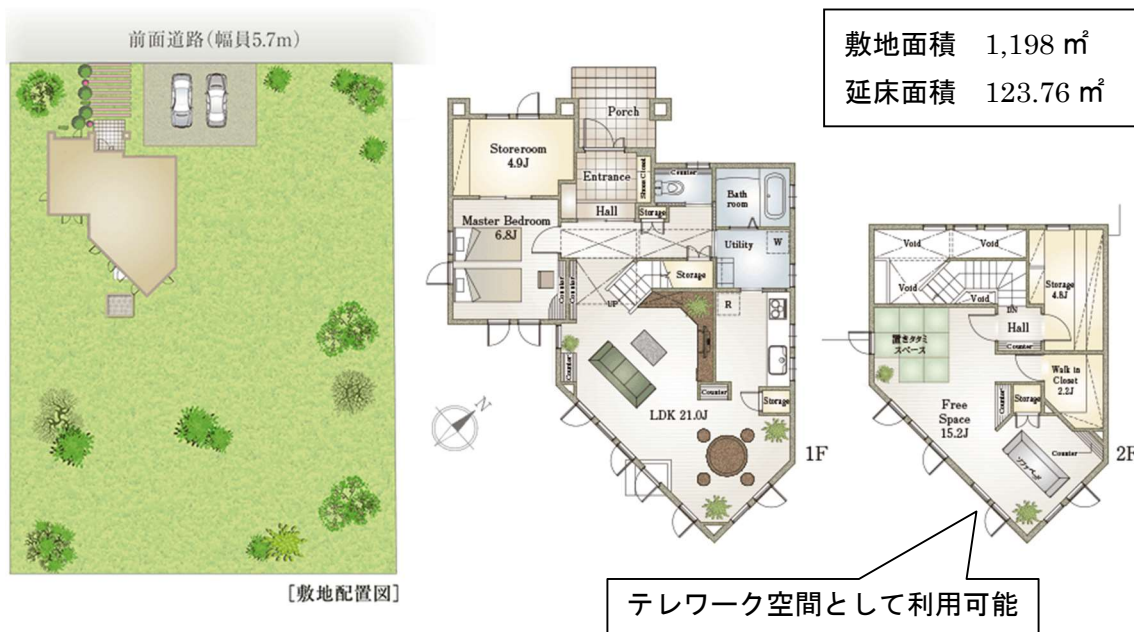
(出典) 大和ハウス工業株式会社からの提供資料を基に当研究所にて作成

(b) 森林住宅地の住宅

大和ハウス工業の森林住宅地には、北海道鹿部リゾートに2棟、宮城県蔵王リゾートに1棟、福島県ロイヤルシティ猪苗代ヒルズに2棟、愛媛県佐田岬リゾートに1棟、計6棟のお試し住宅がある。こちらは1泊2日～4泊5日で宿泊することができる短期ステイ向けの有料宿泊施設であり、ワーケーションを体験できる施設としても整備されている（図表12）。敷地面積や延床面積の大きい住宅地が多く、都心での在宅勤務と比べてもゆとりのある居住環境、職場環境を確保することができる事が分かる。

また、森林住宅地にすでにある住宅の中には、居住用スペースに加えて書斎等の働く空間を増築・改築する住宅も出てきているとのことであり、テレワークという働き方が普及することにより、新しいライフスタイルの可能性が拡張していることが想定される。

図表 12 ロイヤルシティ鹿部リゾートショートステイハウス「シマエナガ」



(出典) 大和ハウス工業株式会社ウェブサイト

③地域との連携

森林住宅地のうち、6つの森林住宅地では、森林住宅地のある地域の行政と各種協定を結んでおり、地域づくり・まちづくり・移住定住の促進や、空き家対策等の支援を行っている(図表 13)。森林住宅地のような取組が、地域の活性化等にも寄与していることが分かる。

図表 13 各地域との協定

北海道茅部郡鹿部町	地域づくり・まちづくりの推進に関する協定書
岩手県八幡平市	地域創生の連携に関する協定書
石川県羽咋郡志賀町	移住及び定住の促進並びに空き家対策に関する協定書
大分県杵築市	杵築市移住安住アンバサダー
熊本県阿蘇市	移住及び定住の促進並びに空き家対策に関する協定書
鹿児島県霧島市	協力協定書

(出典) 大和ハウス工業株式会社からの提供資料を基に当研究所にて作成

(2) 東伊豆町におけるワーケーションの取組³

東伊豆町におけるワーケーションは、稲取の空き家をリノベーションして出来上がったシェアキッチン「ダイロクキッチン」、コワーキングスペース「EASTDOCK」、ゲストハウス「湊庵 錆御納戸（さびおなんど）」等、町内の複数施設を利用して行う。この取組は、東伊豆町の 2021 年度ワーケーション推進事業にもなっている。

①ワーケーション事業に取り組んだ経緯

稲取地域における活動は、「空き家改修プロジェクト」という建築学生による地域活性化団体による取組が発端である。この取組は 2014 年芝浦工業大学の学生により、東伊豆町稲取の水下地区の小さな空き家の改修から始まっている。第二期に東伊豆町と連携し、東伊豆町消防団の旧第六分団器具置き場を改修して「ダイロクキッチン」を建設している。

「ダイロクキッチン」は地元の人たちの「食」を通じた交流拠点として作られた施設であり、地元の学生の部活動の反省会や、同窓会等で使用されている。そこで「ダイロクキッチン」と差別化をはかり、地域の垣根を超え、町外の人たちも活動拠点として使える場所として、コワーキングスペース「EASTDOCK」も建設された。「EASTDOCK」ができると、さらに稲取の魅力を体感してもらうための滞在時間を提供するためには宿泊施設も必要であるという考えが荒武氏³の中に生まれた。

そこで、ダイロクキッチンと EAST DOCK を運営している「NPO 法人ローカルデザインネットワーク（以下、「LDN」と言う。）」とは別に「合同会社 so-an」を設立し、稲取以外の地域から来た人々もローカルな体験を楽しめる「湊庵 錆御納戸」という宿を作り、ワーケーション受け入れの体制強化につながったという。

図表 14 施設の概観（左：ダイロクキッチン、右：EASTDOCK）



(出典) 筆者撮影

³ この項目の記載は、NPO 法人ローカルデザインネットワークウェブサイト、EASTDOCK ウェブサイト、湊庵ウェブサイト、クラウドファンディング CAMPFIRE ウェブサイト、一連の施設を運営している NPO 法人ローカルデザインネットワークの理事長、合同会社 so-an 代表社員である荒武氏への取材と筆者の体験談を基に記載している。

②各施設の概要

(a) コワーキングスペース「EASTDOCK」

1階にはマルシェやワークショップ、BBQ等に利用できる「garage」、2階にはシェアオフィスやミーティングスペースとして使える「ocean」やキッチンに隣接して仕事以外にもカフェとしても利用できる「wood」等の室を要する、空き家をリノベーションして作られた coworking space である（図表 15）。

EASTDOCK の目の前には広大な伊豆の海と山が広がり、仕事をしながら豊かな自然を眺めることができる。職場環境としては、Wi-Fi 環境が整備されているほか、プロジェクターやホワイトボード、モニター等も利用可能である。EASTDOCK で使われている棚等の家具は地域で使われていたものを再利用したものもあり、地域の資産を有効に利用している。

筆者取材時には IT 系やデザイン系の企業に勤めている方や学生等、様々な職種の方が利用されており、静岡県内や東京都等から短期・中期的に訪れている方が多い印象であった。また、年齢層も 20-30 代の若い人や比較的年配な方等、多様な世代の方が利用されていた。

図表 15 EASTDOCK の様子

¥1,500/day ¥10,000/month ¥50,000/yaer^{※1}
wifi / concert / printer / laser-cutter / shredder / self-coffee / ※1 東伊豆町民限定プラン

garage
EAST DOCK
¥1000/h
10:00-19:00

マルシェやワークショップなどのイベントにピッタリ！BBQもOK！卓球台はいつでも¥0で使えます！※事前予約制。下記方法にて問い合わせください。

meeting
¥2000/h
10:00-19:00

打ち合わせに最適な小上がり！プロジェクター、ホワイトボードも貸し出しています！※事前予約制。下記方法にて問い合わせください。

night charter
¥10000/3h
19:00-21:00

夜限定の貸切プラン！仕事おわりにみんなで集まって飲み会にも！カウンターもあって雰囲気パッチリ！※事前予約制。下記方法にて問い合わせください。

charter
¥5000/h
10:00-19:00
¥20000/day

ocean エリアを貸切利用。企業合宿やゼミ合宿などでもご利用ください！※事前予約制。スペースマーケットにて問い合わせください。https://www.spacemarket.com/

cafe
月に数回オープンする料理研究家本多さんプロデュースのカフェ！

photo
夜限定の貸切プラン！仕事おわりにみんなで集まって飲み会にも！カウンターもあって雰囲気パッチリ！※事前予約制。下記方法にて問い合わせください。

※料金体系は 2020 年 3 月現在のものです。今後変更になる可能性があります。

（出典）EASTDOCK ウェブサイト（左図）、筆者撮影（写真）

(b) シェアキッチン「ダイロクキッチン」

空き物件となって長い間使われていなかった旧第六分団器具置き場を、建築学生による地域活性化団体「空き家改修プロジェクト」により地域住民と一体となりセルフリノベーション

ョンをした物件である。1年間の改修活動を経て、2016年3月に竣工、その後プレ運用期間を設け、同年11月よりNPO法人ローカルデザインネットワークに管理を移し、本格運用が始まっている。普段はチャレンジショップとして利用されているほか、レンタルスペースとしても利用でき、イベント・会議、宴会等多様な使い方がなされている。

図表 16 ダイロクキッチンの様子



(出典) 筆者撮影

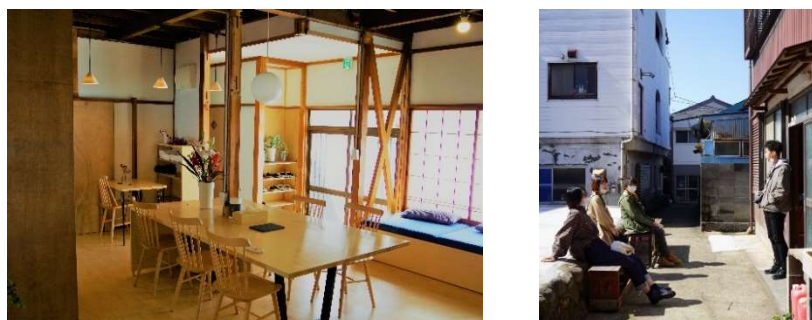
ダイロクキッチンは地元コミュニティの拠点の一つとなっており、多くの人が利用する空間となっている。地元のお菓子屋さんが出店したり、地元食材を使ったメニューを提供したりする等、地元根付いた施設となっている。

(c) ゲストハウス「湊庵」

湊庵のコンセプトは「稲取の暮らしを旅する」こととなっている。まちの景観を維持しながら、稲取の暮らしをできる宿として、稲取の空き家を複数軒、宿泊施設としてリノベーションする町宿としての構想である。湊庵の「湊」は港、人が集まる場所、稲取の昔ながらの情景を指し、「庵」は建物の名称、小さな住居、日常から切り離された空間を意味している。

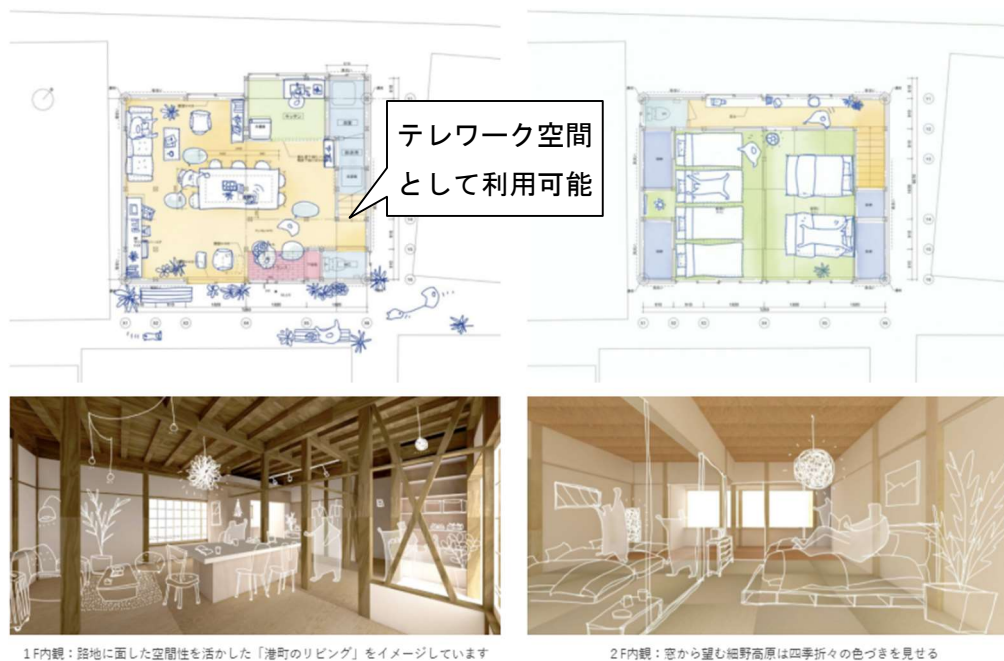
湊庵の第1号宿として「鑄御納戸（さびおなんど）」がある（図表 17、18）。1階は路地に面した空間を生かしたリビングスペース、2階は寝室スペースとなっている。

図表 17 鑄御納戸のリビングスペース（左写真）と外観（右写真）



(出典) 筆者撮影（左写真）提供資料（右写真）

図表 18 錆御納戸の設計図及びダイアグラム



(出典) 湊庵ウェブサイト

錆御納戸は、最大7名まで宿泊可能である。1階のリビングスペースの中央には大きな机があり、Wi-Fi環境も整っているためここで仕事を行うことも可能である。2階の寝室空間は既存の建物の和の設えが残されており、日差しの良く入る豊かな居室となっている。外観も既存の建物をそのまま残した状態であるため、まちの景観に溶け込む自然なつくりとなっている。

現在湊庵の宿は錆御納戸のみだが、2軒目、3軒目の構想も進んでいるとのことである。進行中の2軒目の宿は広い庭のある平屋の空き家である(図表19)。建物には縁側があり、縁側の先にはデッキを新設し、稲取の路地に建物内での活動が稲取の路地にも溢れ出る工夫がなされている。

図表 19 湊庵2軒目予定地



(出典) 筆者撮影

③新型コロナウイルスによる利用者の変化

荒武氏によると、新型コロナウイルスの影響が出始めて以降、コワーキングスペースの利用者が増加しているとのことである。利用者としては大企業に勤めている人も多く、広告関係やソフトウェア関係の人が利用されているという。宿を利用して短期で訪れた人が、マン

スリーアパート等の町の下宿に中期的に滞在して仕事場としてコワーキングスペースを使用することもあるという。

また、最近のコワーキングスペースの予約サイトへの掲載に関する営業も増えており、コワーキングスペースの需要の高まりを実感しているとのことであった。

④事業方法と今後の展開

(a) 事業の展開方法

各施設の資金調達方法や運営方法は以下の通りである。

【ダイロクキッチン】

運営 : NPO 法人ローカルデザインネットワーク
開始 : 2014年3月～
資金 : 東伊豆町空き家等利活用事業予算、クラウドファンディング
(READYFOR)、芝浦工業大学「学生プロジェクト」援助金
(学プロ : <https://www.shibaura-it.ac.jp/about/education/project.html>)

【EAST DOCK】

運営 : NPO 法人ローカルデザインネットワーク
開始 : 2019年5月～
資金 (3年間) : 東伊豆町空き家等利活用事業予算、芝浦工業大学「学生プロジェクト」
援助金
(学プロ : <https://www.shibaura-it.ac.jp/about/education/project.html>)

【湊庵 錆御納戸】

運営 : 合同会社 so-an
開始 : 2020年10月～
資金 : 自己資金、融資 (静岡県保証協会)、クラウドファンディング

事業関係者に関して、LDN としてはワーケーション推進事業として行政と連携して取組を行っているが、その他空き家改修プロジェクトの学生団体や、静岡市内の NPO 等様々な機関と連携して事業を展開している。

また、合同会社 so-an としては、港町である稲取というエリアに特化した活動を展開している。また、空き家の改修も地元の工務店の人が行っており、地域に新たな仕事を生み出したり、作った施設によって東京などから新たな人の流れを生み出したりすることで地域に活気を生み出している。

(b) 今後の展開

合同会社 so-an の今後の展望として、これまでは各施設のリノベーションという点的な開発のみを行ってきたが、それらを結び面的な展開を広げていくリノベーションハブを作る構想を考えているとのことである（図表 20）。リノベーションハブは、これまでリノベーションを行ってきた施設の結節点となり、かつ稲取の空き物件をリノベーションする機運を高めていく加速装置としての役割があるという。

図表 20 事業のイメージ図



(出典) 合同会社 so-an より提供

また、LDN 及び業務委託「ワーケーション推進事業」としての今後の展望としては、旅館のフロントやロビー等、まちに点在している遊休スペース等を有効利用し、まちを訪れた人がまちに点在している様々な施設を利用してテレワークを行う等、まち全体を巻き込んだ取組を検討している。このような取組は、地域をより活性化させる起爆剤となることが期待できる。

5. おわりに

筆者自身、取材の傍ら東伊豆町の稲取地域にてワーケーションを体験した。ワーケーションに関しては、「ワーク」と「バケーション」を両立させることは難しいという意見もあるが、いつもとは違う環境に身を置くことで集中力は高まり、効率的に作業を進めることができたと感じている。普段は東京のオフィスや、自宅で仕事をしているため、稲取地区のような豊かな自然を眺めながら仕事をすることはできない環境におり、自然の中で仕事をする

魅力をより一層感じる事ができた。

私が稲取を訪れたときは、普段関わることの少ない業種の方や、多様な年代の方がワーケーションに来ていた。1泊2日という短い期間ではあったが、ほかの利用者や地域の人々との関わる中で、自分とは異なる価値観や未知の世界に触れることができ、刺激的な時間を過ごすことができた。ワーケーションは、行くタイミングや場所によって全く異なり、常に新しい経験を得ることができるため、一度行くとリピーターになったり、他の場所でもワーケーションをしたりする等の連鎖が生じることが想定できる。実際、利用者の中には最初短期で訪れただけだったが、その地域を気に入って、実際に多拠点居住をしている人もいた。全国的に過疎化が進んでいる地域が増えている中で、地方に移住するきっかけとして、ワーケーションの取組には大きく期待できると考えられる。

新型コロナウイルスの影響により、人々のライフスタイルが大きく変化している中で、住まいに関わる環境も大きく変化している。働く場所が限定されなくなっている今、地方の人々にとっては大きなチャンスであり、また建設業界にとっても今までにない住宅の提案やオフィスの提案等、様々な可能性があると考えられる。

新型コロナウイルスの影響により多くの困難があることは間違いないが、そんな中でも新たな可能性を見出し、ピンチをチャンスに変えていくことがこれからは重要になってくるのではないだろうか。

(担当：研究員 橋本 幸治)



4月、私は当研究所に出向した。私にとって初めての転勤、初めての東京生活である。家族や旧友がいる九州を初めて離れることに加え、仕事内容も変わるということで不安は大きかった。そんな新生活で楽しみにしていたことが1つある。オタク活動だ。私が何のオタクであるかはさて置き、東京は現場¹の宝庫である。私は不安をモチベーションに変えることにした。

新生活にも次第に慣れてきた6月末、私はオタク活動の一環で「レ・ミゼラブル」²を帝国劇場にて観劇した。最近のご時世で無観客配信が主流の中、久しぶりの生音と、肌で感じる演者の息遣いや緊張感に心が震えた。思い返せば、昨年3月頃から多くの現場が中止、または無観客配信を余儀なくされてきた。久しぶりの“現場”の復活に、気づくと新生活への不安は無くなっていた。

ところで、建設業界で“現場”といえばもちろん工事現場であるが、こちらの現場はどうだろう。「日本モデル」という個人のモラルに依存した政策のもと、全国で「自粛が要請」され、その判断は各自治体、企業、現場に委ねられた。万一のリスクを考慮し一時中止を決断した現場、実際問題中止ができずリスクを抱えながら続行した現場、資材調達が遅れ工期が遅れた現場、それぞれが一定数存在したと聞く。しかしこうしたコロナ渦ののっぴきならない状況を悲観するのではなく、デジタル化や働き方改革を推し進める契機として捉え行動していくべきなのだと思う。今のコロナウイルスから命を守るためのデジタル化や働き方改革は、将来的に建設業界の人手不足などの課題解消につながり、建設業界の未来を守るのではないだろうか。これまでの当たり前が当たり前でなくなった今、従来のやり方を見直し、機械に任せることが出来る現場と、人の力が必要な現場を見極めていくことが重要であると思う。

当研究所が行う取材についても、昨年はメールや書面でのやり取りや、zoomでの実施が多かったと聞く。移動時間の節約ができ、大変便利であると思う。一方で、対面することでお互いの共感の先に引き出せるこぼれ話や気づきがあるのではないかとも思う。デジタル技術で無駄を省きつつ、直接体験にしかない血の通った調査研究を目指したい。

「戦う者の歌が聞こえるか。」³

現場の生の声を聞いて届ける、そんな2年間の東京生活にしたい。

(担当：研究員 江下 真央)

¹ オタクが用いる用語で、ライブやイベントなどが開催されている場所を指す。

² フランス革命後の政治や秩序が揺らいだフランスを舞台に、ある男の人生を描いたヴィクトル・ユゴーの同名小説が原作のミュージカル。1985年のロンドン初演から今日まで、世界中で愛され繰り返し上演されている。今回エポニーヌ役の生田絵梨花が特に可愛い。

³ 劇中、パリ市民が政府軍と衝突する際に自分たちを奮い立たせる場面で歌われる、レ・ミゼラブルを代表する曲の冒頭歌詞。